



## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number. **09269916 A**

(43) Date of publication of application: 14.10.97

(51) Int Cl

G06F 12/14

G06F 17/21

**G09C 1/00**

**G09C 1/00**

(21) Application number: 09015010

(22) Date of filing: 29.01.97

(30) Priority: 02.02.96 JP 08 17338

(71) Applicant: **HITACHI LTD**

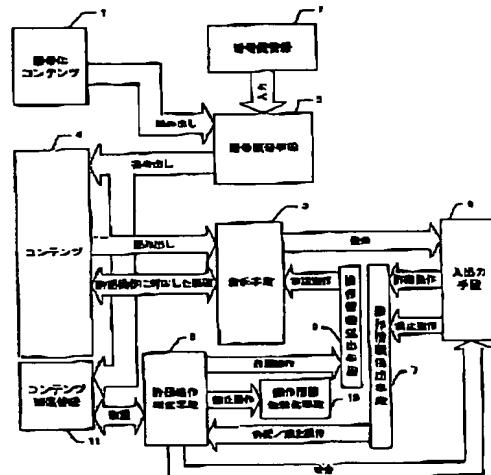
(72) Inventor: NAKADA JUNJI  
YANAGI KUNIHIRO  
KINUKAWA HIROYUKI  
MIZUNO TSUTOMU

**(54) ELECTRONIC INFORMATION DISTRIBUTION  
METHOD**

**(57) Abstract**

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To provide a means for preventing the distribution of a content secondary product without a notice by means of the rightful user of content without restricting content types and a display means.

**SOLUTION:** A ciphered content 1 and a cipher key information 2 are inputted to a cipher decoding means 3, and the content 4 and content related information 11 are written. The content 4 is displayed by the display means 5 corresponding to the content type and it is used by the use using an input/output means 6. Operation information which is transmitted from the input/output means 6 to a display means 5 is once taken out by an operation information extraction means 7 and a permission operation judgment means 8 judges whether the pertinent operation is a permitted operation or an inhibited operation. For judgment, content related information 1 is referred to. When the permission operation judgment means 8 judges the permission operation, pertinent operation information is transmitted to the display means 5 by using an operation information transmission means 9. When it judges the inhibition operation, pertinent operation information is invalidated by an operation information invalidating means 10.



(19)日本国特許庁 (JP)

## (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-269916

(43)公開日 平成9年(1997)10月14日

(51)Int.Cl. <sup>6</sup>	識別記号	序内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 6 F 12/14	3 2 0		G 0 6 F 12/14	3 2 0 A
17/21		7259-5 J		3 2 0 B
G 0 9 C 1/00	6 4 0	7259-5 J	G 0 9 C 1/00	6 4 0 Z
	6 6 0	7259-5 J		6 6 0 D
				6 6 0 E

審査請求 未請求 請求項の数 8 OL (全 13 頁) 最終頁に続く

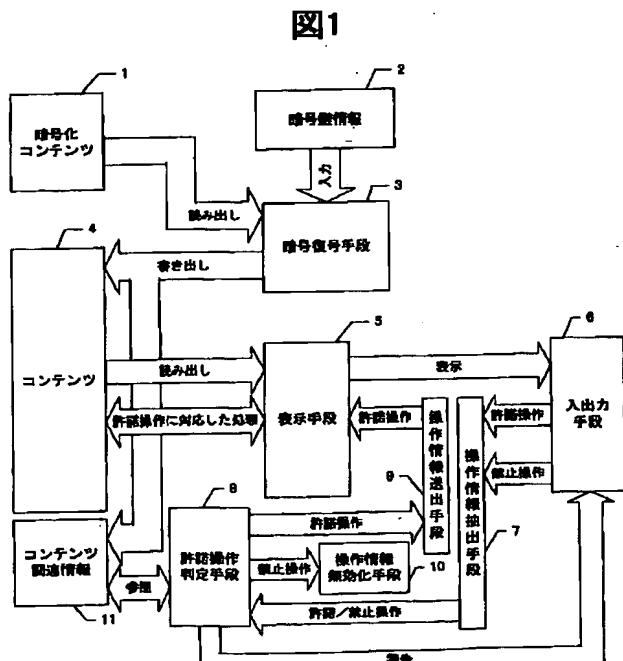
(21)出願番号	特願平9-15010	(71)出願人	000005108 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 中田 順二
(22)出願日	平成9年(1997)1月29日	(72)発明者	神奈川県川崎市麻生区王禅寺1099番地 株式会社日立製作所システム開発研究所内 柳 邦宏
(31)優先権主張番号	特願平8-17338	(72)発明者	神奈川県川崎市麻生区王禅寺1099番地 株式会社日立製作所システム開発研究所内 絹川 博之
(32)優先日	平8(1996)2月2日	(72)発明者	神奈川県川崎市麻生区王禅寺1099番地 株式会社日立製作所システム開発研究所内 糸川 博之
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(74)代理人	弁理士 小川 勝男
			最終頁に続く

## (54)【発明の名称】電子情報配布方法

## (57)【要約】

【課題】コンテンツタイプや表示手段を限定することなく、コンテンツの正当な利用者によるコンテンツ二次生成物の無断配布を防止する手段を提供する。

【解決手段】暗号化コンテンツ1と暗号鍵情報2が暗号復号手段3に入力され、コンテンツ4とコンテンツ関連情報11が書き出される。コンテンツ4はコンテンツタイプに対応した表示手段5により表示され、入出力手段6を用いる利用者により利用される。入出力手段から表示手段へ送られる操作情報は、一旦操作情報抽出手段7によって取り出され、許諾操作判定手段8によって、当該操作が許諾された操作に当たるか禁止された操作にあたるかが判定される。判定にあたっては、コンテンツ関連情報11も参考にする。許諾操作判定手段8によって許諾操作にあたると判定された場合は、当該操作情報を操作情報送出手段9を用いて表示手段5へ送出し、禁止操作にあたると判定された場合は、当該操作情報を操作情報無効化手段10によって無効化する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】暗号化されたコンテンツを受信する受信手段と、前記暗号化されたコンテンツを復号するために必要な暗号鍵情報を記憶する記憶手段と、前記暗号化鍵を用いて暗号化されたコンテンツを復号する手段と、復号されたコンテンツを表示するための手段とを備えた表示装置へ前記暗号化されたコンテンツ配布する電子情報配布方法において、

前記表示装置の操作者が入力した操作情報が許諾された操作にあたるか禁止された操作にあたるかを判定し、許諾された操作にあたると判定された場合は、前記暗号鍵を用いて前記表示装置が受信した暗号化されたコンテンツを復号して、前記表示装置に前記暗号化されたコンテンツに関連し前記操作情報に対応する表示を行い、禁止された操作にあたると判定された場合は、前記暗号化されたコンテンツに関連する表示を禁止することを特徴とする電子情報配布方法。

【請求項2】請求項1に記載の電子情報配布方法において、

前記表示手段は、前記暗号化されたコンテンツと共に、前記暗号化されたコンテンツに関連した情報を受信し、前記操作情報が許諾された操作にあたるか禁止された操作にあたるかの判定は、前記コンテンツに関連する情報を用いて行うことを特徴とする電子情報配布方法。

【請求項3】請求項1または2に記載の電子情報配布方法において、

前記操作情報が禁止された操作にあたると判定された場合は、警告を発することを特徴とする電子情報配布方法。

【請求項4】請求項3に記載の電子情報配布方法において、前記警告を発すると共に、前記コンテンツに関連する情報を表示することを特徴とする電子情報配布方法。

【請求項5】請求項1または2に記載の電子情報配布方法において、前記操作情報が禁止された操作にあたると判定された場合は、前記表示装置の表示を終了することを特徴とする電子情報配布方法。

【請求項6】請求項2乃至5のいずれかに記載の電子情報配布方法において、

前記暗号復号手段は、前記暗号化されたコンテンツを揮発性記憶上に書き出し、前記コンテンツに関連する情報を不揮発性記憶上に書き出すことにより前記暗号化されたコンテンツを復号することを特徴とする電子情報配布方法。

【請求項7】請求項2乃至6のいずれかに記載の電子情報配布方法において、

前記コンテンツに関連する情報として、前記暗号化されたコンテンツの著作権情報、前記暗号化されたコンテンツの配布対象となった利用者情報および前記暗号化され

たコンテンツの配布を行った配布者情報のうち少なくとも1つを含むことを特徴とする電子情報配布方法。

【請求項8】暗号化されたコンテンツを受信する受信手段と、前記暗号化されたコンテンツを復号するために必要な暗号鍵情報を記憶する記憶手段と、前記暗号化鍵を用いて暗号化されたコンテンツを復号する手段と、復号されたコンテンツを表示するための手段とを備えた表示装置において、

前記表示装置の操作者が入力した操作情報が許諾された操作にあたるか禁止された操作にあたるかを判定する手段を有し、

前記表示するための手段は、許諾された操作にあたると判定された場合は、前記暗号鍵を用いて前記表示装置が受信した暗号化されたコンテンツを復号して、前記表示装置に前記暗号化されたコンテンツに関連し前記操作情報に対応する表示を行い、禁止された操作にあたると判定された場合は、前記暗号化されたコンテンツに関連する表示を禁止することを特徴とする表示装置。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、不特定多数の者に対して電子化された情報（コンテンツ）を配布可能なネットワークに係るものである。その中でも特に、配布されるコンテンツにおける著作権者の著作権を保護する電子情報配布方法および電子化された情報に関連するものを表示する表示装置に関する。

## 【0002】

【従来の技術】電子的な著作物は常に複製の危機にさらされている。代表的なものがコンピュータソフトウェアである。最近では、違法コピーを通報すると賞金を与える団体まで現れるほどの切実な問題である。コンピュータソフトウェアは、配布したフロッピーディスクが破損した場合などに備えて、私的用途に限ってバックアップのための複製を作成することが一般に認められている。このため、配布されているフロッピーディスク自体にはそれほど厳しいコピープロテクト手段が施されてはいない。

【0003】そこで、一般に、著作権保護に関しては、配布したコンピュータソフトウェアの起動時に著作権者の表示を行うことにより利用者に注意を促す、という手段をとっている。また、ソフトウェアのインストール時にユーザーの氏名や所属を入力させることにより、ソフトウェアの起動毎に誰に対してライセンスされたものかを表示するようにしているものも多い。

【0004】一部に、パラレルポート等に接続するハードウェアを利用したコピープロテクト手段を取るソフトウェアベンダーもあるが、ソフトウェアのコスト高につながるためあまり普及していない。

【0005】ところで、ここまで述べたコンピュータソフトウェアの一般的な著作権保護方式はプログラムが中

心で、プログラムを用いて作成したデータ（以下コンテンツと記す）の保護については考慮されていない。インターネット時代では、コンテンツの複製防止も重要な課題である。

【0006】コンテンツの複製防止や著作権表示に関しては、特開平4-233043号公報「データ処理方法及びデータ処理装置」（従来例1）にその一例が見られる。これは、SGML（Standard Generalized Markup Language）文書のタグを拡張して「著作権情報」や「複写禁止属性」を文書を持たせることで、ディスプレイへの表示やプリンタでの印刷において著作権表示を行なったり、文書の複写や送信のコマンドを無効にする機能を付加したものである。

【0007】一方、複製した文書の漏洩先を発見するという観点からは、特開平2-97146号公報「文書管理装置」（従来例2）にその一例が見られる。これは、文書を平文の形態で全体の意味を保存したまま、配送先対応に一部分だけを変換し、漏洩した文書から配送先を特定するものである。具体的には、配送先対応に文書中の文字間隔や行間隔を微妙に変更し、変更前の原文書との差分を取ることで実現している。

【0008】ところで、ソフトウェアまたはコンテンツの不正な複製防止に暗号を用いる方式も実用化されている。信学技法I SEC 94-18「CD-ROMによるソフトウェア流通技術」（従来例3）にその一例が見られる。暗号化したソフトウェアまたはコンテンツをCD-ROMで事前に配布し、復号鍵を有償で事後に配布することにより、ソフトウェアまたはコンテンツの不正な複製利用の防止を狙っている。

【0009】

【発明が解決しようとする課題】しかし、従来例1では、コンテンツタイプがSGML文書に限られ、また、発明を実現する上で、独自に拡張したSGML文書タグを解釈して実行する専用装置もしくは専用ソフトウェアが必要になる。また、一般的なテキストエディタで装置に格納されたSGML文書を読み出すことが可能ならば、容易に「著作権情報」や「複写禁止属性」のタグを除去することができるため、SGML文書の読み出し手段は前記専用装置もしくは専用ソフトウェアに限られなければならない。以上のように、コンテンツの形式や表示手段が限定的であるのは、コンテンツの広範囲な流通を図る上での妨げとなる。これに対して、多様なコンテンツタイプや表示手段に対応可能な複製防止手段を提供するのが本発明の第1の課題である。

【0010】一方、従来例2においても、コンテンツタイプが英文テキストなどの特定のイメージ情報に限られてしまうという問題があるが、表示手段はイメージ情報が表示可能であれば何でもよく、印刷物に形を変えても有効であるという点が従来例1と異なる。しかし、この発明では漏洩したコンテンツから漏洩元を特定するため

には、同コンテンツが配送先対応の差分情報を保管している端末へ回収されなければならない。このため、コンテンツの不正な漏洩が速やかに検出できるわけではなく、また、漏洩したコンテンツを手にした誰でもがコンテンツから漏洩元を特定できるわけではない。これに対して、漏洩したコンテンツからコンテンツが漏洩したとの判別とコンテンツ漏洩元の特定が誰でもできるようすれば、不正な複製配布防止には有効と考えられる。これが、本発明の第2の課題である。

10 【0011】従来例3は、暗号を使ってソフトウェアの不正な複製利用の防止を狙った実例である。確かに、暗号化したコンテンツを格納したCD-ROMの保有者がコンテンツを利用するためには復号鍵を入手する必要があり、復号鍵を有償で配布することを前提にしておけば、暗号を使ったコンテンツ販売が可能になる。しかし、復号鍵を正当に入手した利用者が、復号したコンテンツを複製配布するのを防ぐための手段は提供されておらず、著作権保護の観点からはまだ課題が残されていると言える。

20 【0012】従来例3に代表されるような、暗号を使ったコンテンツ配布における一般的な課題を図2に示す。図2において、暗号化コンテンツ1は何らかの手段で暗号鍵情報2とともに利用者の端末上で暗号復号手段3に入力され、コンテンツ4が端末上のいずれかの記憶装置に書き出される。コンテンツ4のコンテンツタイプは従来例1で述べたSGML文書に限らず、イメージ情報や音声情報などあらゆるタイプが考えられるが、各々のタイプに対応した表示手段5があらかじめ端末上に存在するものとする。

30 【0013】コンテンツ4は表示手段5を介して入出力手段6により利用されるが、コンテンツ利用における操作方法としては、大きく分けて、法的もしくは利用契約上許諾されている操作（閲覧など）と禁止されている操作（送信、編集など）がある。従来例1では、ある特殊な表示手段を前提として禁止操作を無効にしていたが、多様なコンテンツタイプに対応するためには表示手段5を限定することは困難である。すなわち、一般には図に示したように、禁止操作に対応した処理が実行されて、コンテンツの二次生成物12が端末上に作成される。このような二次生成物の作成を防止するのが本発明の第3の課題である。

【0014】

【課題を解決するための手段】以上の課題を解決するために、本発明では、図1に示すように、入出力手段6から表示手段5に加えられる操作情報を抽出する手段7と、抽出した操作情報が許諾された操作にあたるか禁止された操作にあたるかを判定する手段8と、許諾された操作にあたると判定された場合は当該操作情報を表示手段5に送出する手段9と、禁止された操作にあたると判定された場合は当該操作情報を無効化する手段10とを

設けた。また、禁止された操作と判定された場合は、許諾操作判定手段9が入出力手段6に対して警告を発する手段も設けた。

【0015】そして、暗号化コンテンツ1はコンテンツ4の他にコンテンツ関連情報11を含み、暗号復号手段3によってそれぞれ端末上に書き出される。コンテンツ関連情報11はコンテンツ4に関連する一般的な情報を提供する目的と、許諾操作に関する情報を提供する目的とを担っている。

【0016】以上の内容は、表示手段5やコンテンツ4のコンテンツタイプを特定することなく実現可能であり、コンテンツ4そのものに対する禁止操作（送信、編集など）を防止しつつ、コンテンツ関連情報11は随時参照可能な構成となっている。

#### 【0017】

【発明の実施の形態】次に図3～図9を用いて、本発明を、インターネットを利用したコンテンツ配布に適用した一実施例について説明する。図3はシステム図、図4はデータ処理フロー、図5はコンテンツの利用方法の概要、図6～図8は利用方法の詳細、図9は表示手段とメッセージ操作対応表の例である。

【0018】図3において、コンテンツ4に関する著作（権）者や作成年月などの著作権情報111が著作権管理部114を用いて、また、利用者に関する利用者情報112が利用者管理部115を用いて予め登録してあるものとする。以下、図5の各ステップ（S n）に沿って説明する。

【0019】（S1）：まず、利用者はブラウザ20を用いてインターネット18経由でサーバ13にアクセスし、情報発信・アクセス制御部17を介して、コンテンツ紹介情報14を参照する。コンテンツ紹介情報14は見出し風のものでも良いし、何らかのコンテンツ検索機能を持っていてもよい。とにかく、所望のコンテンツ4を特定できるための情報が提供されるものとする。

【0020】（S2）：次に、利用者はサーバ13に対して所望のコンテンツ4を要求する。要求内容は（S1）と同様の経路でサーバに送られ、ブラウザ要求処理部15に渡される。

【0021】（S3）：ブラウザ要求処理部15が要求に応じた処理を行う。具体的には、図6に示すように、コンテンツ4を要求してきた利用者情報112を検索して認証処理を行い（S31）、要求されたコンテンツ4を検索し（S32）、コンテンツの著作権情報111を検索し（S33）、誰が何を誰にいつ配布したかを記録する配布情報113を生成して配布管理部116で管理し（S34）、コンテンツ4とコンテンツ関連情報111（著作権情報111と利用者情報112と配布情報113）を結合し（S35）、暗号処理部16で暗号化して（S36）、暗号化コンテンツ1として送信する（S37）。

【0022】（S4）：端末19はサーバから送られてきた暗号化コンテンツ1を受信して、復号ソフト21で処理する。

【0023】（S5）：復号ソフト21での処理内容を図4と図7を用いて説明する。暗号化コンテンツ4と暗号鍵情報2を暗号復号手段3に入力して復号する（S51）。この場合、暗号鍵情報2の入手タイミングは、事前に配布されていてもよいし、事後に配布されていてもよいし、暗号化コンテンツ4と同時でもよい。続いて、

10 暗号復号手段3はコンテンツ4を揮発性記憶23上に書き出し（S52）、コンテンツ関連情報11を不揮発性記憶24上に書き出す（S53）。続いて、暗号復号手段3は表示手段5を呼び出して（S54）、復号したコンテンツ4の読み出しを指示する（S55）。

【0024】（S6）：表示手段5がコンテンツ4を表示する。

【0025】（S7）：表示手段5によってコンテンツ4が表示されたら操作監視モードに入る。操作監視モードの実現方法を図4と図8を用いて説明する。まず、ユーザー操作が貯えられるメッセージキュー27から表示手段5に送られる全てのメッセージをフック26を用いて抽出する。ここで、メッセージ、メッセージキュー、フックについて簡単に説明する。

【0026】複数のウィンドウを開いて、複数のプロセスを同時に実行させることができ可能なオペレーティングシステム（以下OSと記す）では、通常、ユーザープロセス間やプロセスプロセス間の通信に、あるフォーマットに従ったメッセージを用いている。これらのメッセージを貯めて逐次適当なプロセスに送り出すものがメッセージキューであり、やりとりされているメッセージを取り出す仕組みがフックで、通常はOSの機能として備わっている。

【0027】フック26を用いて抽出したメッセージは、表示手段毎の「メッセージ操作対応表」を参照してどのような操作にあたるかを調べ（S72）、複製・編集判定手段25が複製・編集操作にあたると判定した場合は（S73）、警告を表示し（S74）、表示手段5に対して終了命令を発行する（S75）。複製・編集操作にあたらない場合は引き続いてフック71による操作の監視を継続する（S76）。

【0028】図9に「メッセージ操作対応表」の例を示す。図9において、表示手段画面の一例901は、図のようなメニュー構造を持つものとする。各メニューをユーザーが操作する時に発生するメッセージにはメニューに対応したパラメータ（例えば“上書き保存”であれば&103H）が含まれているため、メッセージをフックして調べることにより、当該操作がどのような操作にあたるのかを判別することができる。このような、メッセージ操作対応表902を表示手段名903ごとに保持しておくことで、多様な表示手段5に対応した操作監

視が実現できる。

【0029】以上、本実施例では特にコンテンツ関連情報11について言及していないが、これは、復号ソフト21による暗号化コンテンツ1の復号に先立って画面に表示されても良いし、複製・編集判定手段25から発行される警告に付随して表示されてもよい。また、任意のタイミングで利用者が参照してもよい。

【0030】また、本実施例では、複製/編集操作にあたると判定されるとすかさず表示手段5を終了するようしているが、警告を発行するだけでもかまわない。

【0031】また、本実施例では、禁止操作としてあらかじめコンテンツの複製と編集操作だけを前提としているが、禁止操作に関する情報をコンテンツ関連情報11に持たせ、これを参照することにより、禁止操作にあたるかどうかを判定してもよい。

【0032】また、本実施例では、復号したコンテンツ4を揮発性記憶23上に、コンテンツ関連情報11を不揮発性記憶上に書き出している。これは、システムの不意な異常終了に際しても、コンテンツ4が復号されたままで端末19上に残らないようにするためであるが、端末資源の関係上、揮発性記憶の確保が容易でない場合などには、コンテンツ4を不揮発性記憶上に復号することも可能である。

### 【0033】

【発明の効果】本発明によると、利用者端末上で復号されたコンテンツを無断で複製されたり送信されたりすることを防止できるため、コンテンツの著作権侵害を防止することができる。また、本発明によると、コンテンツに付加する関連情報を誰でも参照でき、当該関連情報の改ざんが防止できるため次のような効果がある。

【0034】まず、コンテンツに必ず正規の配布対象となった利用者情報を併記することができ、これを誰もが参照できるため、正規の利用者がコンテンツを不正に他人へ流出しないよう注意することになる。また、コンテンツに必ず著作権情報が併記されていて、これを誰もが参照できるようになるため、コンテンツを二次利用したい場合に権利者不明となる恐れがなくなり権利交渉が容易になる。また、本発明によると、コンテンツに必ず、いつ、どこから誰に対して正規に配布されたかの配布情報が併記されているため、誤って海賊版を手に入れてしまったが、同じコンテンツを正規に入手したい場合にコンテンツ入手先を容易に知ることができる。

【0035】また、本発明によると、以上の効果が汎用\*

\*の表示手段に何ら変更を加えることなく得られる。また、本発明は表示手段を特定していないため、どのようなコンテンツタイプをもつコンテンツにおいても適用可能である。

【0036】また、本発明によると、図3に示すように、暗号化コンテンツ1と復号ソフト21と表示手段5を備えていればどの端末でもコンテンツ4が利用可能となるため、例えば、携帯端末22でのコンテンツ利用が可能になり、正規利用者の私的な複製行為を制限することなく(つまり利便性を妨げることなく)、コンテンツの不正な複製配布が防止可能になる。

### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の全体の概要を示す図である。

【図2】従来技術の概要を示す図である。

【図3】本発明の1実施例のシステム図である。

【図4】本発明の1実施例のデータ処理を表すフローチャートである。

【図5】本発明の1実施例のコンテンツの利用方法の概要を示す図である。

【図6】本発明の1実施例のコンテンツの利用方法の詳細を示す第1の図である。

【図7】本発明の1実施例のコンテンツの利用方法の詳細を示す第2の図である。

【図8】本発明の1実施例のコンテンツの利用方法の詳細を示す第3の図である。

【図9】本発明の1実施例における表示の1例である。

### 【符号の説明】

1・・・暗号化コンテンツ、2・・・暗号鍵情報、3・・・暗号復号手段、4・・・コンテンツ、5・・・表示手段、6・・・入出力手段、7・・・操作情報抽出手段、8・・・許諾操作判定手段、9・・・操作情報送出手段、10・・・操作情報無効化手段、11・・・コンテンツ関連情報、12・・・コンテンツの二次生成物、13・・・サーバ、14・・・コンテンツ紹介情報、15・・・ブラウザ要求処理部、16・・・暗号処理部、17・・・情報発信・アクセス制御部、18・・・インターネット、19・・・端末、20・・・ブラウザ、21・・・復号ソフト、22・・・携帯端末、23・・・揮発性記憶、24・・・不揮発性記憶、25・・・複製・編集判定手段、26・・・フック、27・・・メッセージキュー、901・・・表示手段の画面例、902・・・メッセージ操作対応表、903・・・表示手段名

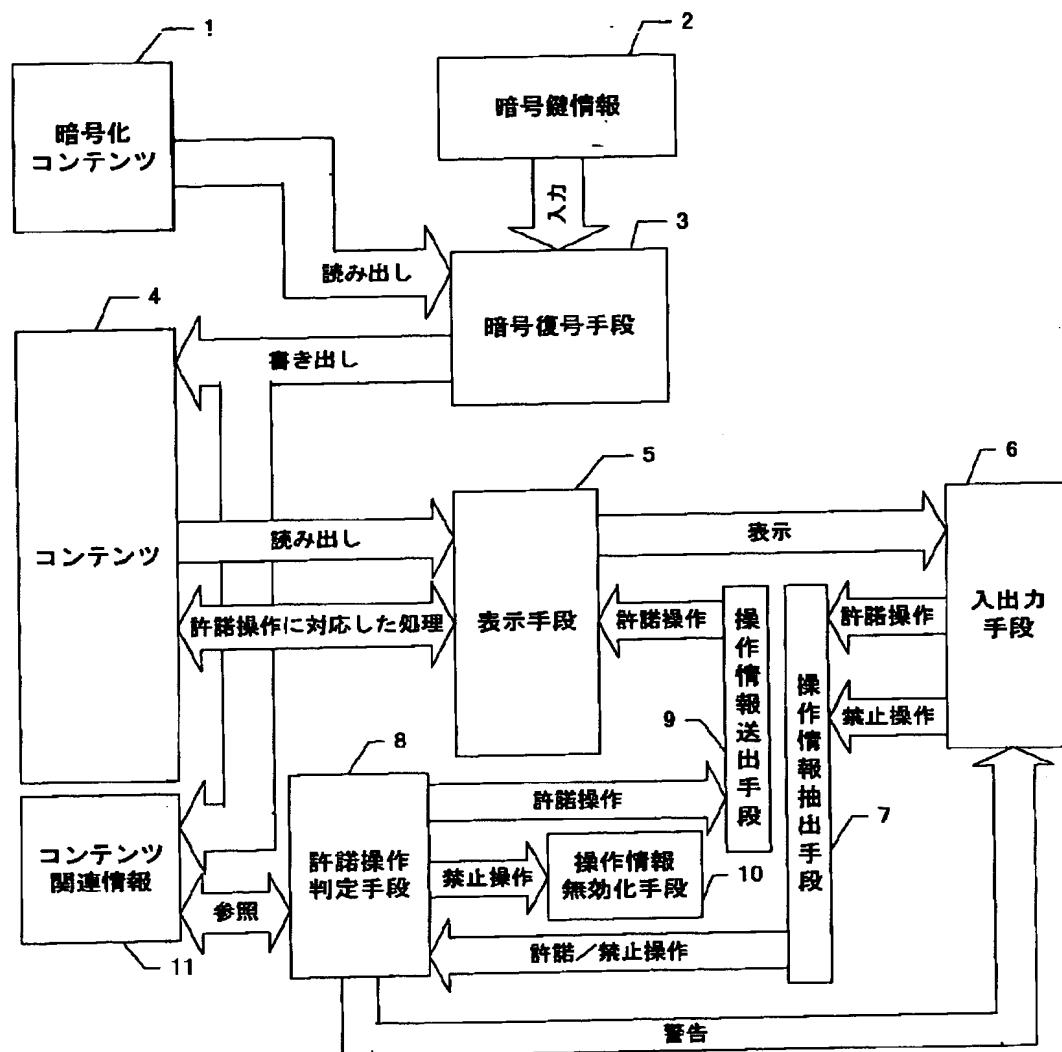
30

30

40

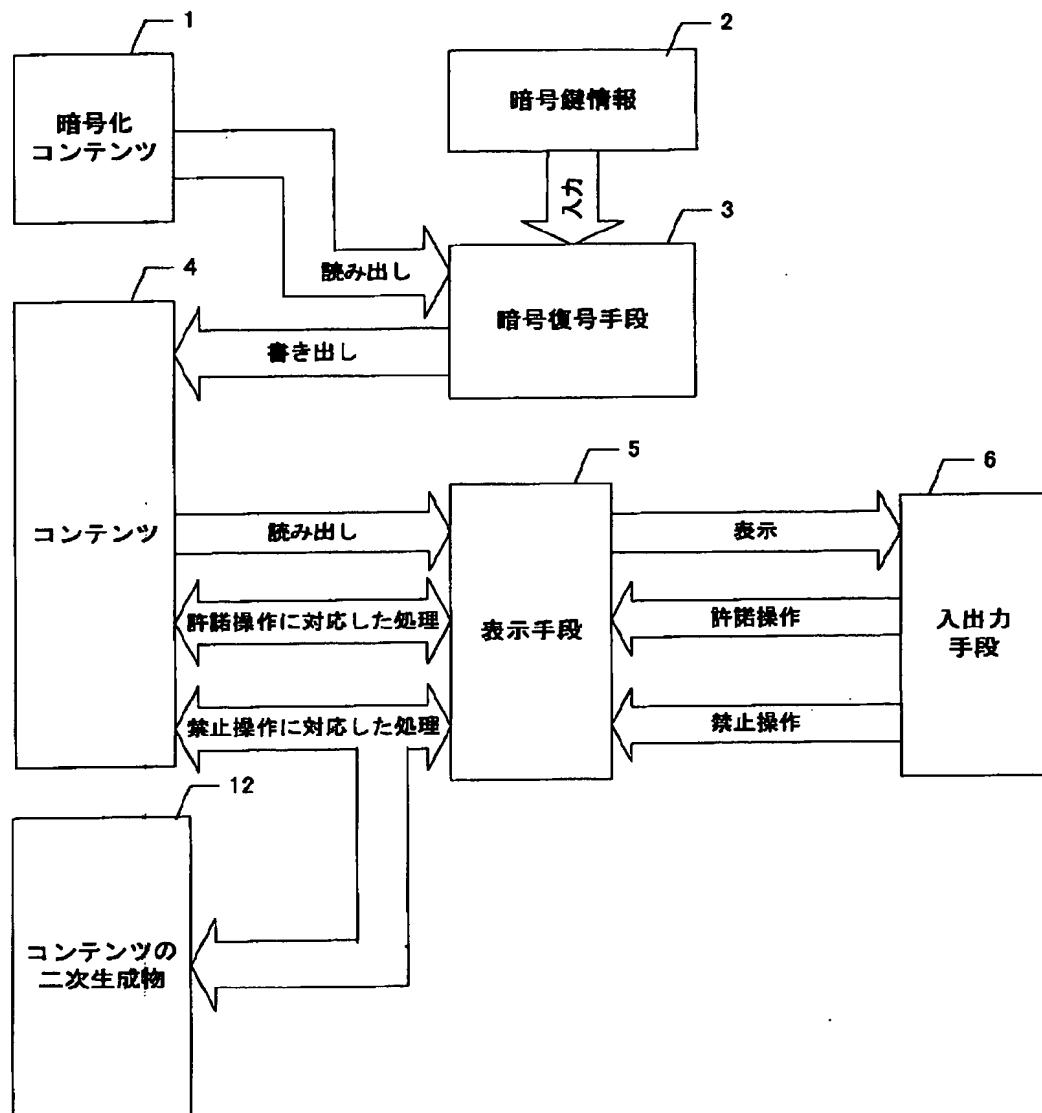
【図1】

図1



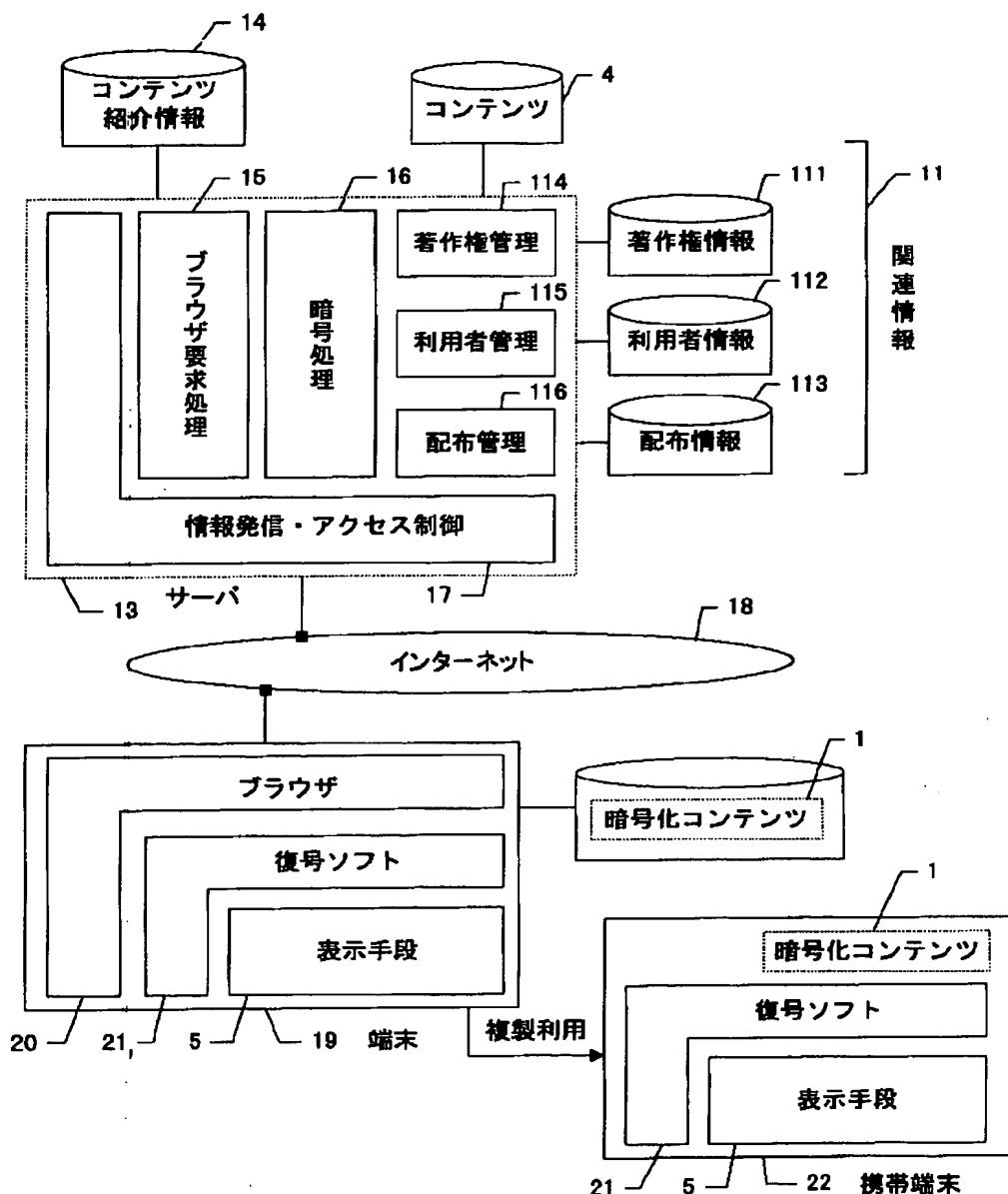
【図2】

図2



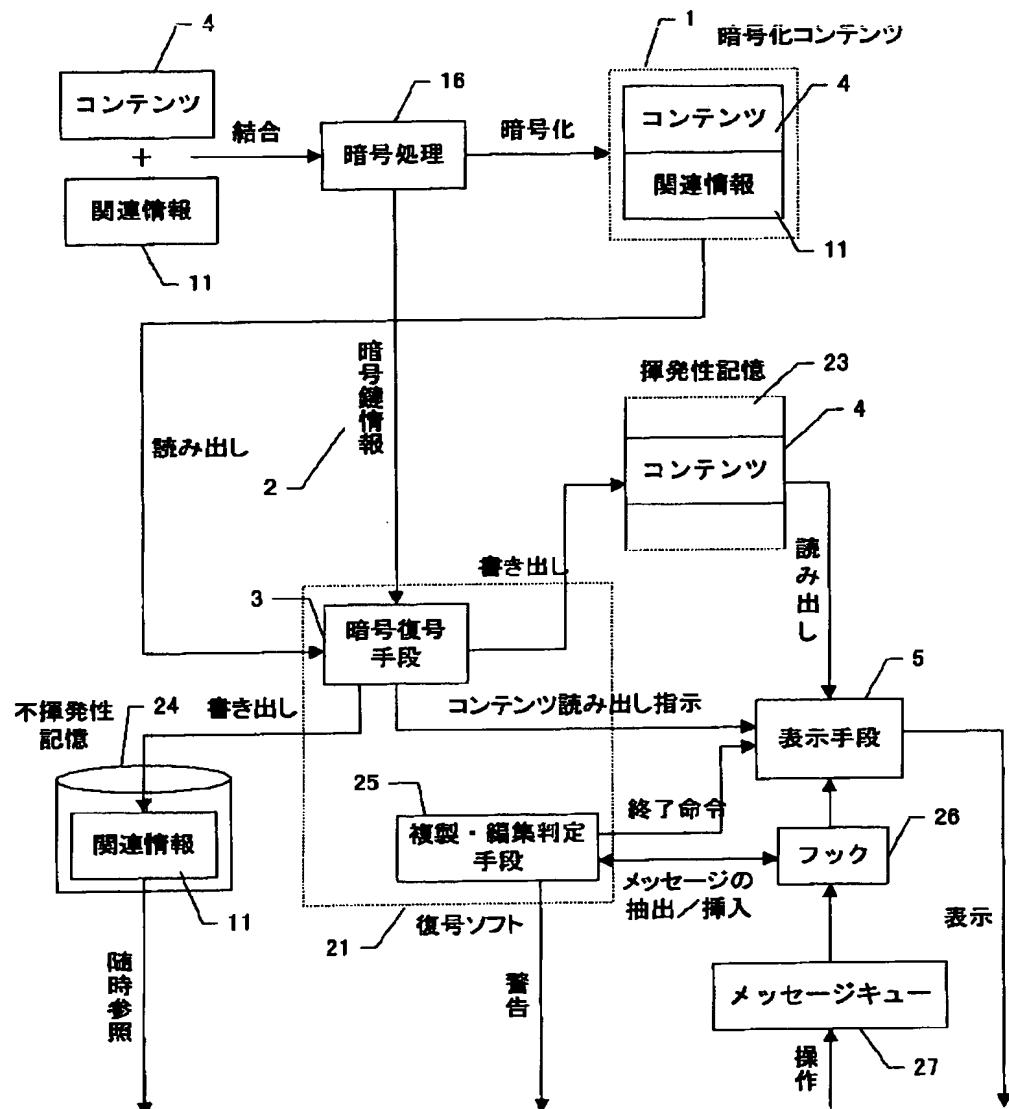
【図3】

図3



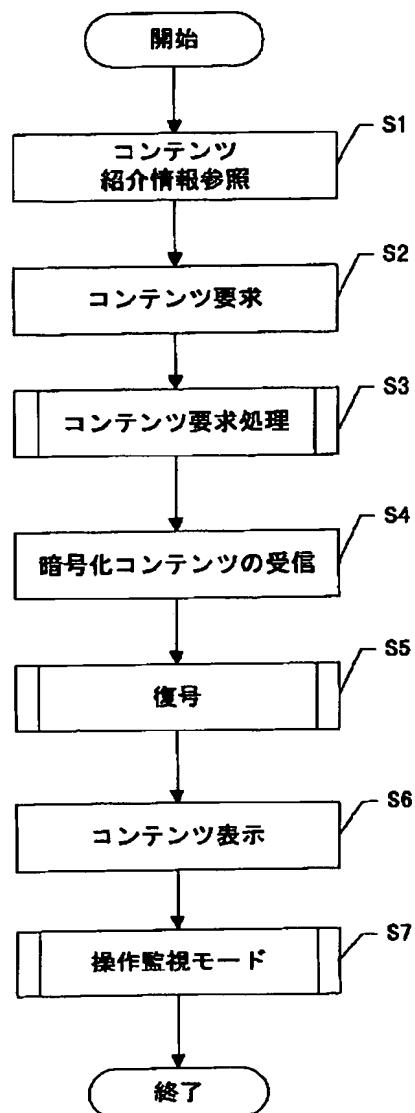
【図4】

図4



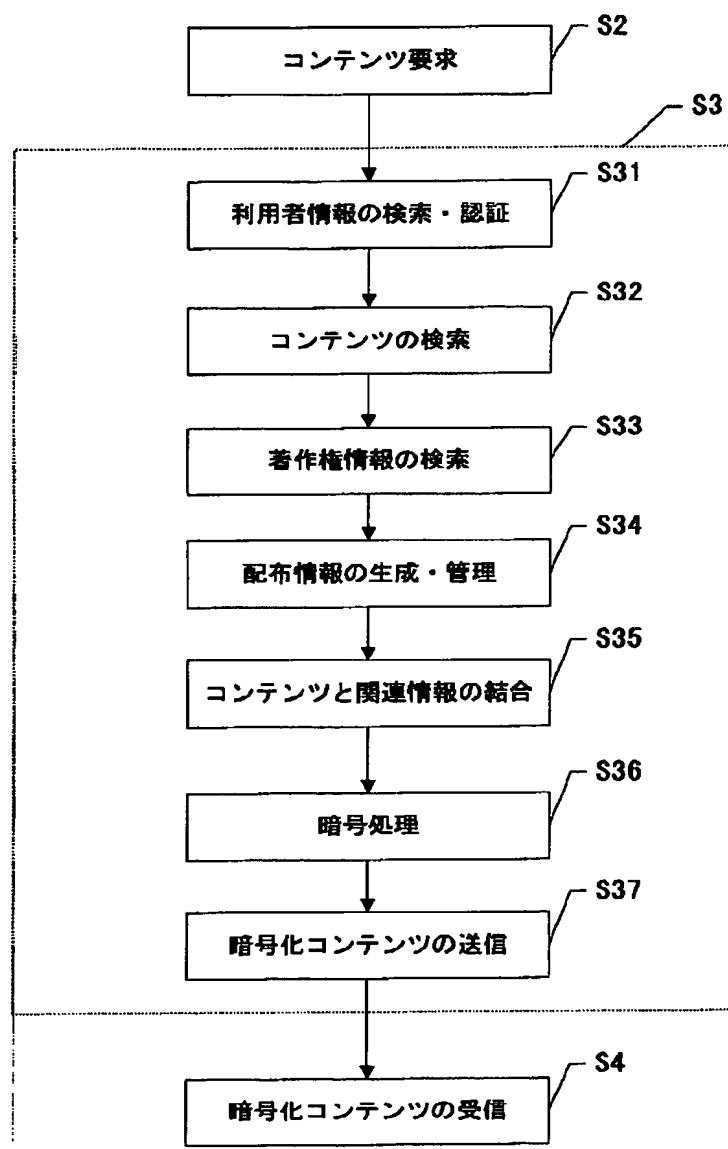
【図5】

図5



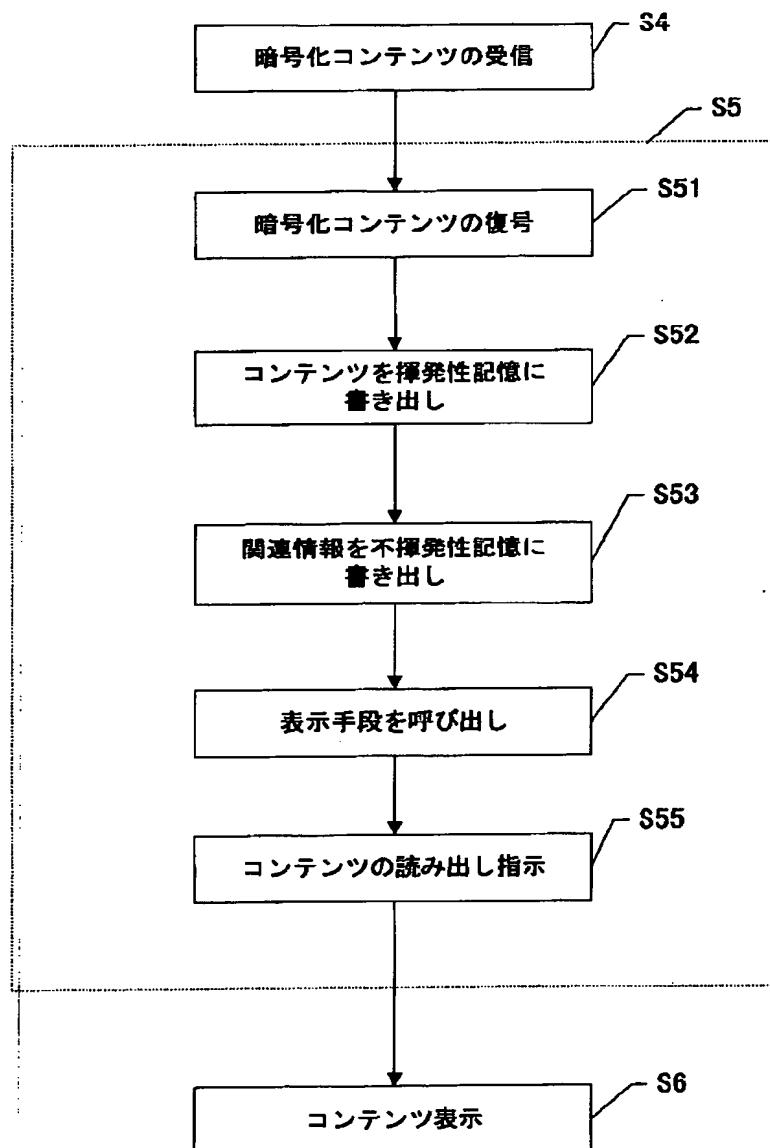
【図6】

図6



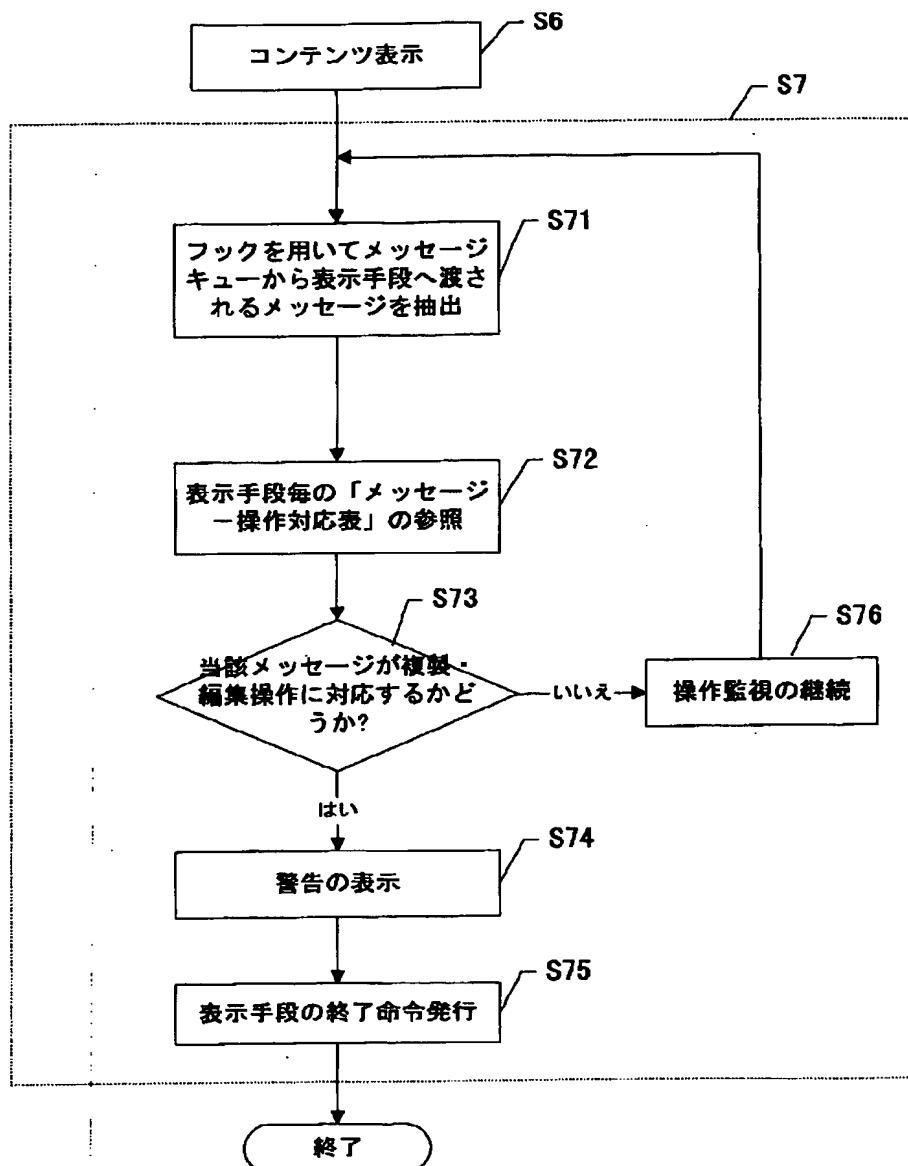
【図7】

図7



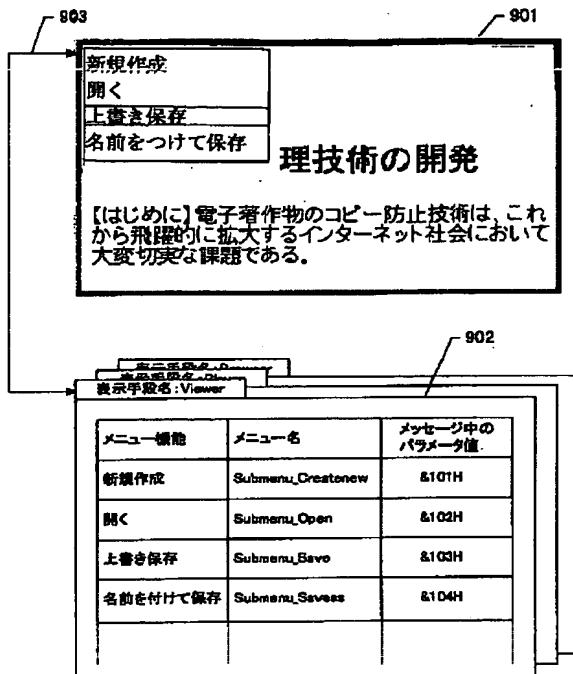
【図8】

図8



【図9】

図9



フロントページの続き

(51) Int. Cl. <sup>6</sup> 識別記号 行内整理番号 F I 技術表示箇所  
 G 09 C 1/00 6 6 0 G 06 F 15/20 5 6 4 Z  
 5 7 0 M

(72) 発明者 水野 勉  
 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町5030番地 株  
 式会社日立製作所ソフトウェア開発本部内